

わたしたちと税金

税金は国や地方自治体が福祉、教育、道路や公園の整備など、いろいろな公共の仕事をするための貴重な財源です。私たちが豊かで快適な暮らしができるよう、地域社会を発展維持するために分担し合う会費のようなものです。今号ではこの税金のうち市税がどのように使われているか、また日ごろ市民の皆さんから問い合わせの多い質問についてQ&A形式でお知らせします。

市民税課(☎☎内線1311~1328)、資産税課(☎☎内線1331~1345)、納税課(☎☎内線1351~1358)

あなたの納める税金のゆえ

市民サービスを提供する経費は、市民の皆さんに納めていただく市税のほか、国の補助金や市債(借金)などでまかなわれています。平成13年度の歳入決算額(普通会計)は、約614億円で、このうち市税が約281億円で45.8%を占めています。

歳出決算の総額を1万円に換算し、そのうち市税の占める額を目的別に表すと、図1(下記)のようになります。市税の多くは国・都の補助金などと違い、使い道の制約がなく自主的に使うことのできる財源です。総務費や公債費は歳出額の多くが市税で賄われていますが、福祉や土木などの分野では市税の占める割合が低いことが分かります。これは前述のとおり、補助金等の財源が充てられているなどの理由によるものです。

質問にお答えします

窓口業務

Q 課税・非課税証明や納税証明は両庁舎で取れますか。

A 市・都民税の課税・非課税証明、納税証明、法人市民税の所在証明、資産税の評価・公課証明等はいずれの庁舎でも発行しています。

Q 代理人で税の証明は取れますか。

A 課税・非課税証明、評価証明、納税証明等は、同一世帯にお住まいの家

族の方であれば発行します。それ以外の場合は、委任状(代理人選任届:様式任意)が必要となります。

Q 代理人選任届(見本)の取得につき、上記の者を代理人に選任し、その権限を委任したので、届けてください。

Q 西東京市に引っ越してきた場合、14年度の市・都民税の課税証明はどこでとるのでしょか。

A 市・都民税は賦課期日である1月1日現在に住民登録をしていた市で課税しますので、あなたの場合、前住所のA市になります。通常は、郵送での受け付けが可能ですので、A市に問い合わせてください。

市・都民税

Q 収入がなくても申告の必要があるのですか。

A 市・都民税の申告は、あなたや扶養されているご家族の収入状況を報告していただき、課税の可否を判断するものです。申告が

ないと、公的機関等で必要となる課税証明や非課税証明の発行もできませんのでご注意ください。

Q 妻の昨年1年間のパート給与収入は、90万円でした。配偶者控除の適用になりますか。

A 配偶者控除は給与収入の場合、年間103万円以下の方が対象になりますので、この場合は適用されます。ただし、収入金額によっては配偶者控除の適用がなくて、配偶者特別控除が適用される場合がありますので、表1(下記)を参考にしてください。

Q 私の夫は昨年の12月に死亡しましたが、昨年度に夫が得た収入に平成15年度の市・都民税は課税されますか。

A 1日に市内に住所のある方に課税することになっておりますので、前年の12月に死亡した方には課税されません。ただし、賦課期日後(1月2日以降)に死亡された場合は、相続人の方に納めて頂くこととなります。

Q 私は、平成14年8月に会社を退職した際、その年度の税金はすべて払いました。その後働いていますが、15年度の市・都民税はどうなるのでしょうか。

A 退職時に支払われたのは、平成14年度の残り分(9月~翌年5月分)だと思われま。市・都民税は前年の所得について課税しますので、14年の1月から退職時までの収入金額によって

は、15年度も課税になる場合があります。

Q 私の子どもは20歳の学生です。収入はアルバイトで年間50万円程度ですが、いつまで扶養に取れますか。

A お尋ねの場合であれば22歳になる年までは特定扶養控除に該当します。特定扶養控除は一般の扶養控除(控除額33万円)と異なり、45万円の控除額となっております。ただし、扶養控除は年齢にかかわらず、合計所得金額38万円以下で判定されます。

法人市民税

Q 株式会社を設立した時は、どのような手続きが必要ですか。

A 法人等が事務事業(所などを設けた場合は)速やかに登記簿謄本等を添付した届出書の提出が必要です。届出用紙を送付しますので、市民税課までご連絡ください。廃止などの異動があった場合も同様です。

軽自動車税

Q 私の所有するバイク(50cc)が昨年10月に盗難にありました。税金はどうなりますか。

A 軽自動車税は、4月1日現在に所有している場合に課税されます。警察に提出した盗難届の受理日と受理番号を確認し、市で手続を行えば、15年度の軽自動車税はかかりません。盗難等にあった場合は、速やかに警察に盗難届を提出してください。また、市外に転出した場合も速やかに市民税課に届け出てください。

表1 - 配偶者控除等早見表

控除対象配偶者【収入で103万円(所得で38万円)以下の者】の場合				
収入金額【給与の場合】	所得の額	1 配偶者控除額	2 配偶者特別控除額	控除合計額
75万円未満	10万円未満	33万円	33万円	66万円
75万円以上80万円未満	10万円以上15万円未満		28万円	61万円
80万円以上85万円未満	15万円以上20万円未満		23万円	56万円
85万円以上90万円未満	20万円以上25万円未満		18万円	51万円
90万円以上95万円未満	25万円以上30万円未満		13万円	46万円
95万円以上100万円未満	30万円以上35万円未満		8万円	41万円
100万円以上103万円未満	35万円以上38万円未満		3万円	36万円
103万円	38万円	0	33万円	

控除対象配偶者でない【収入で103万円(所得で38万円)を超える者】場合				
収入金額【給与の場合】	所得の額	配偶者控除額	2 配偶者特別控除額	控除合計額
103万円超 110万円未満	38万円超 45万円未満	0	33万円	33万円
110万円以上115万円未満	45万円以上50万円未満		31万円	31万円
115万円以上120万円未満	50万円以上55万円未満		26万円	26万円
120万円以上125万円未満	55万円以上60万円未満		21万円	21万円
125万円以上130万円未満	60万円以上65万円未満		16万円	16万円
130万円以上135万円未満	65万円以上70万円未満		11万円	11万円
135万円以上140万円未満	70万円以上75万円未満		6万円	6万円
140万円以上141万円未満	75万円以上76万円未満		3万円	3万円
141万円以上	76万円以上		0	0

1 配偶者控除額は、老人の場合38万円、同居の特別障害者の場合56万円、老人で同居の特別障害者の場合61万円
2 配偶者特別控除は、納税義務者の合計所得額が1,000万円超の場合適用なし

図1 1万円の使われ方

()内の数値は、市税の占める額

民生費 高齢・障害者の福祉 3,081円 (1,284円)	土木費 道路・公園整備、コミュニティバスなど 2,130円 (631円)
総務費 市役所の運営、財管理、文化行政など 1,718円 (1,036円)	教育費 小中学校、図書館・公民館運営など 1,100円 (619円)
衛生費 ゴミ収集、公害対策、健康保持など 717円 (407円)	公債費 市債(長期の借入)の返済 563円 (337円)
消防費 消防、災害対策など 454円 (245円)	議会・商工費 議会の運営、商工業振興、労政関係など 237円 (130円)